



(ご参考)

## 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東証・大証一部  
(株式会社コミュニチュア分)

コード番号 1417

URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 桐山 学 TEL (03)6807-3124

半期報告書提出予定日 平成 22 年 12 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 13 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	40,832	3.6	721	△37.5	761	△40.6	△19	—
22 年 3 月期第 2 四半期	39,416	△9.4	1,154	△34.6	1,281	△31.7	608	△36.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	△ 0.44	—
22 年 3 月期第 2 四半期	13.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	57,776	43,937	74.5	967.66
22 年 3 月期	61,784	44,462	70.5	975.65

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 43,062 百万円 22 年 3 月期 43,566 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	9.00	—	11.00	20.00
23 年 3 月期	—	9.00			

3. その他（詳細は、添付資料2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無  
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	44,915,329株	22年3月期	44,915,329株
23年3月期2Q	413,955株	22年3月期	261,500株
23年3月期2Q	44,567,385株	22年3月期2Q	44,663,174株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景として一部に持ち直しが見られたものの、為替レートや株価の変動、雇用情勢の悪化懸念など景気がさらに下押しされるリスクが依然として残っており、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、固定と移動、通信と放送の融合やクラウドコンピューティングの普及など新たなIT市場の拡大とともに、地デジ対策や自治体による情報通信基盤の整備など着実な広がりを見せております。しかし、一方では通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争が続いており、情報通信エンジニアリング業界に対してのコストダウン要求は一層厳しいものとなりました。また、投資構造においてもインフラ設備の構築から光ブロードバンドの特性を活かしたコンテンツの充実など付加価値の高いサービスの提供に大きく転換しております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き事業構造改革を推進しており、技術センタの集約やグループ会社の統合による経営の効率化、幅広いお客様に対応するための高度専門技術者やシステムエンジニアの育成などに積極的に取り組んでおります。

また、原価低減や固定費削減を図るため、システムの導入による生産性向上と間接業務効率化を積極的に取り組んで参りました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、受注高は451億39百万円（前年同期比103.5%）、売上高は408億32百万円（前年同期比103.6%）、経常利益は7億61百万円（前年同期比59.4%）、投資有価証券評価損の計上もあり、四半期純損失は19百万円（前年同期は6億8百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は577億76百万円（前連結会計年度末617億84百万円）となりました。受取手形及び売掛金が回収され減少した一方で、仕掛品及び土地が増加しております。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は138億38百万円（前連結会計年度末173億22百万円）となりました。支払手形及び買掛金などが減少しております。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は439億37百万円（前連結会計年度末444億62百万円）となりました。配当金の支払により減少しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。

#### 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### 表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,672	12,168
受取手形及び売掛金	16,696	25,548
商品及び製品	14	18
仕掛品	6,206	3,979
原材料及び貯蔵品	307	276
その他	2,146	2,281
貸倒引当金	△15	△25
流動資産合計	37,028	44,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,940	7,556
その他(純額)	4,658	4,511
有形固定資産合計	15,598	12,067
無形固定資産	984	888
投資その他の資産	4,164	4,582
固定資産合計	20,747	17,538
資産合計	57,776	61,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	10,637
短期借入金	52	90
未払法人税等	270	383
賞与引当金	1,449	1,448
その他の引当金	110	87
その他	1,091	1,276
流動負債合計	10,786	13,924
固定負債		
長期借入金	71	183
再評価に係る繰延税金負債	652	652
退職給付引当金	1,996	2,094
役員退職慰労引当金	143	326
資産除去債務	21	—
その他	168	142
固定負債合計	3,052	3,398
負債合計	13,838	17,322

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804	3,804
資本剰余金	3,153	3,153
利益剰余金	38,899	39,411
自己株式	△257	△183
株主資本合計	45,599	46,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	△163
土地再評価差額金	△2,416	△2,416
為替換算調整勘定	△42	△38
評価・換算差額等合計	△2,537	△2,618
少数株主持分	875	895
純資産合計	43,937	44,462
負債純資産合計	57,776	61,784

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	39,416	40,832
売上原価	34,971	36,930
売上総利益	4,444	3,902
販売費及び一般管理費	3,290	3,180
営業利益	1,154	721
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	26	32
負ののれん償却額	8	1
持分法による投資利益	33	—
保険戻戻金	28	15
その他	33	36
営業外収益合計	135	90
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	—	37
固定資産除却損	1	2
その他	6	7
営業外費用合計	8	50
経常利益	1,281	761
特別利益		
固定資産売却益	276	69
その他	7	26
負ののれん発生益	—	5
特別利益合計	284	101
特別損失		
減損損失	84	—
投資有価証券評価損	31	344
特別退職金	13	4
事業構造改革費用	238	176
その他	2	154
特別損失合計	369	680
税金等調整前四半期純利益	1,197	182
法人税等	543	185
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2
少数株主利益	45	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	608	△19

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。